

## 2014（平成26）年度第5回経営協議会議事要録

日 時 2015年1月26日（月）10時00分

場 所 KKRホテル名古屋 蘭の間

出 席 学内委員5名 欠席 なし

学外委員5名 欠席 1名

会議成立

開会10時05分

### 議 題

1. 2014（平成26）年度第4回経営協議会議事要録の承認について  
議長から提議され、原案どおりこれを承認した。
2. 国立大学法人愛知教育大学経営協議会規程の一部改正について  
議長から提議され、学長から、国立大学法人法改正に伴い、標記規程を改正することについて、資料に基づき、改正理由、改正案及び施行日の説明があり、原案どおりこれを承認した。なお、今後の予定は、役員会に諮り決定する旨を確認した。

### 報 告

1. 平成26年度補正予算について  
白石委員から、文部科学省関係の平成26年度補正予算は、災害復旧・復興への対応がメインであり、補正総額は少なくなっていること、そのうち、国公立学校施設の耐震化等の推進として1,100億円、うち国立学校分は191億円であり、概算要求として各大学から出したものが前倒しで計上されていること、本学分の施設整備実施予定事業として、総合教育棟改修及び学修支援施設耐震改修（大学会館耐震改修）が取り上げられたこと、全額繰り越し、来年度執行すること、など補正予算の概要及び本学の状況について、資料に基づき説明があった。  
なお、当該2件の施設整備事業が終われば、本学（附属学校を含む）の耐震改修がすべて完了する旨報告があった。
2. 平成27年度予算内示について  
白石委員から、平成27年度予算フレーム、文部科学省関係予算のポイント、国立大学運営費交付金予算の概要として、国立大学の機能強化分は対前年度42億円増の95億円を計上（18大学→30大学）されたこと、「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるため特別措置枠が25,200千円計上されていること、一般運営費交付金対象事業費の中に「学長裁量経費」が予算積算上、新たに区分され、本学としては186,671千円であること、教育費負担軽減として授業料免除枠が拡大していること、本学の平成27年度運営費交付金収入・支出予定額、特別運営費交付金（特別経費）事項、施設整備実施予定事業等について、資料に基づき説明があった。

○国の予算が厳しい状態で、運営費交付金もかなり絞られてきており、陳情なども行われている。予算フレームの説明によると国の税収は伸びているが、全般的には厳しい状況を脱しつつあるということか。

●国立大学への配分は依然として厳しい状態だと思っている。財務省が財政制度審議会や、経済対策の諸会議の中で、予算削減を進めており、文部科学省は、内部で検討委員会を立ち上げ、運営費交付金のあり方を検討する作業を始めている。平成28年度、第3期中期目標期間開始時にかなりの変更が行われる可能性があると思っている。まだ先行きが見えていない。国大協を中心に頑張らないといけない状況は依然として変わらない。

○先ほど、こちらの要求以上に予算がついたとして、耐震改修のことを一つの例として示されたが、補正予算については、国もほぼ要求どおりあるいはそれ以上の額がついているということか。

●今回については、想定以上に予算額が確保できた。高度成長期のような感じは見受けられない状況である。

○運営費交付金減に対して、今年も何とかしなくてははいけない。それは検討中なのか。大学の運営に大きな支障なくこなせる知恵や見通しはあるか。

●来年度は1億円以上の予算を減らさなくてははいけない状況になっており、これまではいろいろな支出を切り詰めてきたが、今回は、人、もの、にまでメスを入れないと将来的にもたない。予算内示もあったため、役員会で来年度予算編成について考えていくが、これまでのように余裕分を回して何とかするという状況ではない。

○附属学校の学級編成、教職員定数などは公立学校と同じ扱いか。公立学校とあわせるのか。そこはどのような関係になっているか。

●附属学校の教員定数は、公立学校のように、T.T.などの加配教員があまりついていないため、公立学校に比べて多いとは言えないが、加配相当分もそれなりにある。学級編成は、国が小学校1年生を35人に下げたときに、本学も35人学級にし、学年進行中である。公立学校は2年生以上を40人学級に戻したが、本学は学年進行に従い35人学級でいくと文部科学省へ報告し了承を得ている。公立学校と状況は違う。

○予算が減ってくるなかで、人やものにまでメスを入れないといけないと言われたが、人はどういう観点で行っていくのか、単純に人数を減らしていこうとしているのか、年俸制についての方向性はどうなっているか。

●年俸制をすでに取り入れている大学もあるが、本学はまだ検討はしていない。文部科学省も教育系大学での年俸制導入は難しい点はあるとは言っているが、工夫はしていかななくてははいけない。他の教育系大学でも状況は同じであるが、情報交換の中では、新規採用の若手研究者や外国人教師で希望する者などが適用可能だろうという話が出ている。具体策は見出されていない。

●他大学ではすでに給料を下げているところもあるが、そこに踏み込むには、本学はまだ難しい。人事についてはポイント制を導入してきたが、もはや、総人件

費の総ポイントが当初の計画どおりには維持できない状況が数年前に起こっているため、ポイントの換算を変えるとか、総ポイントを減らすなどの見直しを行わないとポイント制が機能しなくなっている。それを学内が理解した後でないと、人件費に手をつけるのは非常に難しい。まずは、研究費の削減になるかと思う。授業担当のコマ数、研究分野、大学院担当の状況などに関係なく研究費を一律配分しているので、メリハリをつけていきたい。附属学校の問題は、非常勤講師も含めて人件費が相当大きい。抜本的に検討しなくてはいけない状況にあると思う。子どもたちの数が減るし、小中一貫校を含めて、新しい発想で考える必要がある。人件費については、まずは新規の採用を抑えていくこと。研究費についてはメリハリのあるものにする必要があることを話し合っているところである。

ついで、学長から、国大協総会での学長間の意見交換において、特色を出している大学に配分していく仕組みへの懸念（機能強化分）、他大学の経営協議会（学外委員）から交付金の配分についての声明が出されたことなどの紹介があった。

### 3. 平成25年度財務レポートについて

白石委員から、財務諸表をわかりやすくするために資料を作る大学が増えており、本学でも昨年度から「財務レポート」として作成し、ホームページに開示していることについて説明の後、本学の収入、業務運営に関する経費、及び本学の財務分析（健全性・効率性・収益性・活動性の比較）等について、資料に基づき説明があった。

○自己収入比率が増えると運営費交付金を減らされる、そういう仕組みか。

●運営費交付金の額は、前年度までの3年間の自己収入額の平均との比較で減額される。

○学生納付金には検定料も入っているのか。努力して増やしても、結局は減らされるのか。

●現在文部科学省では、収入で頑張った部分について、減額することはやめようと検討している。

○入学定員の1.1倍を超えるとどういったペナルティがあるのか。

●定員超過分の授業料相当分を返し、定員未充足の場合も0.9倍を下回ると1から足りない分の差を、積み上げておいて返すことになる。

○レーダーチャートで他大学と比較し、自分たちがどういうポジションにいて、どういうところを改善しなくてはいけないかと、ベンチマーク的に使うことはとても大事なことである。

○基礎データの入学状況で、志願者が平成18年から19年、平成24年から25年が、それぞれ大きく減っている原因は何か。

●入試制度を一部変えた。それが影響して志願者が減ったと分析している。受験科目の内容を変えたことが顕著に表れている。また、前年度の倍率が高かった翌年度には低くなる傾向がある。

○附属図書館の蔵書数が年々減ってきているのはなぜか。

●重複図書や活用されていない図書の整理を進めてきているためである。

○単純に図書が減ってきているとみてしまうので，そのようなことを記載しておくとい。

●来年度は，気をつけ工夫させていただく。

#### 4. その他

##### (1) 第4回経営協議会議題第2号に伴う質問事項について

中田委員から，標記質問事項の休学者の復学状況について，資料に基づき説明があった。

○健康上の理由で休学する者が比較的少ないと感じる。事前あるいは届けが出た後のケアはどのようにしているか。

●保健環境センターへの相談，あるいは個人で受診したり，教員からの指導もある。

●教育大学という意識の持ち方で，結構耐えているところがあると思う。教育実習に行ったときに精神的な不調が発覚する学生もいる。学年が上がるにつれて問題が出てくる。そのフォローも大事である。

##### (2) 次回の開催日について

総務課長から，今回は，平成27年3月16日(月)～3月26日(木)の間で日程調整中である旨報告があった。

閉会 11時38分